

# 国連で高江強行着工が議論

国連人権理事会の理事国に立候補している日本政府が、米ニューヨークの国連本部で22日開かれた公開討論会で、東村高江周辺のヘリパッド建設問題をただされる場面があった。

(1面参照)

政府はちようこの日、警察官500人以上を現場に動員して市民の抗議を排除し、着工を強行した。討論会では、「特に沖縄での平和的集会の自由をどう保障するか」と質問された。嘉治美佐子大使は「詳細は把握していないが、一般的に日本政府は警察を含め、国内法に従って行動している。日本の法体系は人権を保障しており、平和

## 日本大使「集会の自由大切」



公開討論会で発言する日本の嘉治美佐子大使(中央) 22日、米ニューヨークの国連本部(国連ネット中継映像から)

的集会の自由は憲法でも大切にされている」と答えた。

討論会はパナマ政府とアムネスティ・インターナショナルな

## 専門家「国内外で使い分け」

ど国際人権団体が主催し、国連の事務次長補が進行した。日本、米国、英国など立候補している9カ国が出席。ツイッターで質問を募集していて、日本からは高江関連の質問が多く寄せられた。

質問を呼び掛けた反差別国際運動(IMADR)ジュネーブ事務所の小松泰介氏は「高江の人権侵害がリアルタイムに国連で指摘され、日本政府は内と外で顔を使い分けることが今まで以上に難しくなっていると気付いたはずだ」とみる。

日本政府の回答については「国際人権基準を守っているかどうか問かれているのに国内法を持ち出している。国際会議の場では誠実な回答とは受け取れない」と指摘した。